

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	5,778,326	6,435,303	12,701,107
経常利益又は経常損失( ) (千円)	3,559	44,724	325,304
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	286,917	29,669	324,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,045	42,753	280,810
純資産額 (千円)	1,053,883	1,061,341	1,008,119
総資産額 (千円)	9,927,480	9,772,149	10,988,930
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	8.55	0.85	9.68
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	10.6	10.9	9.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	45,785	1,241,428	940,236
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	49,537	43,356	77,997
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,393,186	8,607	2,547,522
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,873,472	3,709,194	4,985,372

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.00	4.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、昨年来続く新型コロナウイルスの感染拡大により、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に継続するなど、依然として厳しい状況が続いております。新型コロナウイルスワクチン接種などの感染拡大防止策による経済の改善が期待されますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大による内外経済に与える下振れリスクも懸念される状況にあります。

当社グループにおきましても、政府の緊急事態宣言に伴い、一部店舗の営業自粛や営業時間の短縮が断続的に実施され、通常の営業活動に完全に戻るには至らず、厳しい経営環境は継続しております。全般的な売上回復傾向はあるものの、長引くコロナ禍によって外出自粛が常態化したこともあり、集客減の影響は当面続くと見込まれます。

そのような状況の下、当社グループでは、お客さまと従業員の安全確保を最優先とした環境を整備しつつ、業務の効率化の推進及び店舗の管理・運営コストの削減に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいりました。また、既存事業のDX化を促進し、新たなビジネスモデル創出を図るため、2021年5月に専門家を招聘しDX推進室を立上げ、開発・検証に着手いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は64億35百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は54百万円（前年同期比990.6%増）、経常利益は44百万円（前年同期は経常損失3百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失については、売上高の回復に加え、新型コロナウイルス感染症による損失が大幅に減少したこと等により、29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億86百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ・美容事業

美容事業においては、長引くコロナ禍での外出自粛等による来店客数の回復鈍化に対応すべく、予約状況に合わせた勤務体制管理の徹底をはじめとしたコストコントロールに努めるとともに、前期より不採算店舗の閉鎖を行い、収益構造の強化を図ってまいりました。当上期は、前上期より11店舗減となった影響があり、売上高は10億11百万円（前年同期比3.1%減）となりました。損益面では、不採算店舗の閉鎖等による収益改善はあったものの、一部固定費の特別損失への振替が前上期に比べ1億38百万円減少したことがあり、セグメント損失は32百万円（前年同期はセグメント利益19百万円）となりました。美容事業では、引き続き運営コスト削減に努めるとともに、従来のサービスメニューの見直しを推進しております。美容室サロンでは、カット&カラーに付加価値を加えた新メニュー導入を決定、ネイルサロンではフット・ハンドケアメニューに加えて、新たにフェイシャルケアメニュー導入を決定するなど、お客さまニーズに応える新メニューの開発により、収益力向上に努めてまいります。

#### ・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、前第2四半期以降は通常営業店舗が増加したことにより売上高回復傾向となっております。当四半期においては、緊急事態宣言発出による一部店舗休業や大型展示販売会の最終日を急遽中止とした影響のほか、受注商品の引渡しが停滞した影響等がありましたが、売上高は47億31百万円（前年同期比18.4%増）と回復し、セグメント利益は91百万円（前年同期はセグメント損失36百万円）となりました。和装宝飾事業では、お客さまに安心・安全な売場環境整備を行いつつ企画販売の拡充を強化し店頭販売活性化に努めるほか、子会社の株式会社すずのきでは、きものの最新トレンド・最新スタイリングを提案し、より身近に着物を楽しんでいただくための新コンセプトショップ「たまゆう川口店」を5月に新店出店するなど、新たなきものファンの獲得に努めてまいります。

・ D S M事業

D S M事業においては、前期より需要が高まった健康関連商品の販売を推進し、訪問販売の強化に努めてまいりましたが、長引くコロナ禍により展示販売会での集客は依然として厳しい状況となりました。その結果、売上高は事業所の統廃合の影響もあり、4億64百万円（前年同期比10.0%減）となりましたが、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）と若干改善いたしました。D S M事業では当四半期において組織再編を行い、人材開発の強化及び販売体制の再構築を実施、新規・休眠顧客の開拓を推進するとともに、提案商品の抜本的な見直しを図り、新たな販売チャネル構築のため定期購入システム導入の検討を開始するなど、収益改善に努めてまいります。

・ その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社マンツーマンアカデミーの学習塾運営収益、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益、D X推進室の運営収益であります。売上高は、学習塾事業が順調に推移したこともあり2億28百万円（前年同期比3.1%増）となりました。セグメント損失は、D X推進室の稼働開始に伴う開発・検証費用の発生等があり、26百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億16百万円減少し97億72百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億76百万円減少、受取手形及び売掛金が27百万円増加、商品及び製品が65百万円増加し、敷金及び保証金が26百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億70百万円減少し87億10百万円となりました。これは主に、短期借入金が24百万円減少、長期借入金が62百万円減少、支払手形及び買掛金が1億86百万円減少、未払金が4億8百万円減少、前受金が47百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し10億61百万円となりました。これは、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加95百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金29百万円の減少等によるものです。なお、2021年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき2021年8月2日付で無償減資を実施し、資本金が117,988千円減少、資本剰余金が117,988千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が30,000千円、資本剰余金が165,976千円となっております。

(3) 第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1億64百万円減少し37億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、12億41百万円（前年同四半期は45百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失10百万円、棚卸資産が64百万円増加、未払金が4億8百万円減少、仕入債務が1億73百万円減少、前受金が47百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、43百万円（前年同四半期は49百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗出店等に伴う有形固定資産の取得による支出38百万円、敷金及び保証金の差入による支出15百万円、差入保証金の回収による収入17百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8百万円（前年同四半期は23億93百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額24百万円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出1億47百万円、株式の発行による収入95百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,830,058	35,830,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株でありま す。
計	35,830,058	35,830,058		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月2日 (注)		35,830,058	117,988	30,000	47,988	

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年8月2日付で減資の効力が発生し、資本金117,988千円及び資本準備金47,988千円をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	4,838	13.8
山野義友	東京都渋谷区	3,848	11.0
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1-30-7	3,408	9.7
山野功子	東京都渋谷区	2,118	6.0
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.2
UBS AG SINGAPORE (シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,445	4.1
伊藤 和則	千葉県旭市	1,333	3.8
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	881	2.5
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	748	2.1
山野美容商事株式会社	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.3
計		20,540	58.5

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,093,900	350,939	(注)
単元未満株式	普通株式 2,358		
発行済株式総数	35,830,058		
総株主の議決権		350,939	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託口が所有する当社株式223,000株(議決権2,230個)が含まれています。

3 2021年4月2日を払込期日とする有償第三者割当により、発行済株式総数が1,333,000株増加しております。



## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1 - 30 - 7	733,800		733,800	2.0
計		733,800		733,800	2.0

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式223,000株は、上記自己株式に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度 監査法人元和

第36期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 清陽監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,474,122	4,197,944
受取手形及び売掛金	2,271,348	2,299,258
商品及び製品	1,392,885	1,458,323
原材料及び貯蔵品	3,302	1,920
その他	275,283	280,971
貸倒引当金	20,101	11,767
流動資産合計	9,396,840	8,226,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,057,805	1,059,140
減価償却累計額	719,461	726,774
建物及び構築物(純額)	338,344	332,365
機械装置及び運搬具	9,188	-
減価償却累計額	6,348	-
機械装置及び運搬具(純額)	2,840	-
工具、器具及び備品	263,210	267,139
減価償却累計額	231,503	233,472
工具、器具及び備品(純額)	31,707	33,667
土地	40,211	40,211
リース資産	75,755	75,755
減価償却累計額	43,713	48,572
リース資産(純額)	32,041	27,182
建設仮勘定	-	2,380
有形固定資産合計	445,145	435,807
無形固定資産		
のれん	3,673	2,917
その他	17,217	14,820
無形固定資産合計	20,890	17,737
投資その他の資産		
投資有価証券	181,914	169,018
長期貸付金	9,608	9,065
敷金及び保証金	902,521	876,341
その他	57,785	62,906
貸倒引当金	25,775	25,377
投資その他の資産合計	1,126,053	1,091,954
固定資産合計	1,592,089	1,545,498
資産合計	10,988,930	9,772,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,395,202	1,209,072
電子記録債務	274,345	286,894
短期借入金	2,316,720	2,291,760
1年内償還予定の社債	9,600	5,400
1年内返済予定の長期借入金	307,910	323,150
未払金	1,135,281	726,869
前受金	1,373,530	1,325,618
未払法人税等	69,060	20,396
賞与引当金	45,200	68,124
ポイント引当金	29,785	-
株主優待引当金	6,020	6,020
資産除去債務	4,322	9,425
その他	842,848	366,047
流動負債合計	7,809,827	6,638,780
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,684,444	1,622,118
長期未払金	63,338	53,896
退職給付に係る負債	23,145	22,767
役員株式給付引当金	28,721	28,721
繰延税金負債	16,985	15,475
資産除去債務	307,938	296,931
その他	46,410	32,118
固定負債合計	2,170,983	2,072,028
負債合計	9,980,811	8,710,808
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	30,000
資本剰余金	-	165,976
利益剰余金	1,022,874	993,204
自己株式	99,303	99,303
株主資本合計	1,023,570	1,089,876
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,451	28,535
その他の包括利益累計額合計	15,451	28,535
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,008,119	1,061,341
負債純資産合計	10,988,930	9,772,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,778,326	6,435,303
売上原価	2,890,054	3,208,572
売上総利益	2,888,271	3,226,730
販売費及び一般管理費	2,883,267	3,172,159
営業利益	5,003	54,571
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,715	1,924
受取地代家賃	1,138	876
助成金収入	3,271	934
その他	4,804	4,975
営業外収益合計	10,929	8,711
営業外費用		
支払利息	9,461	14,131
その他	10,031	4,427
営業外費用合計	19,493	18,558
経常利益又は経常損失( )	3,559	44,724
特別利益		
固定資産売却益	-	1,760
雇用調整助成金	245,940	135,417
その他	13,250	2,622
特別利益合計	259,191	139,799
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3,853	-
減損損失	8,812	-
新型コロナウイルス感染症による損失	513,593	195,506
店舗閉鎖損失	583	-
特別損失合計	526,842	195,507
税金等調整前四半期純損失( )	271,210	10,982
法人税、住民税及び事業税	14,320	20,448
法人税等調整額	1,386	1,761
法人税等合計	15,706	18,687
四半期純損失( )	286,917	29,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	286,917	29,669

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失( )	286,917	29,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,871	13,084
その他の包括利益合計	29,871	13,084
四半期包括利益	257,045	42,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,045	42,753
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	271,210	10,982
減価償却費	41,121	31,931
のれん償却額	36,867	756
貸倒引当金の増減額( は減少)	672	8,732
賞与引当金の増減額( は減少)	64,271	22,924
ポイント引当金の増減額( は減少)	4,595	29,785
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	944	378
受取利息及び受取配当金	1,715	1,924
支払利息	9,461	14,131
雇用調整助成金	245,940	135,417
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益( は益)	-	1,760
減損損失	8,812	-
投資有価証券評価損益( は益)	3,853	-
売上債権の増減額( は増加)	22,310	27,910
棚卸資産の増減額( は増加)	58,316	64,055
仕入債務の増減額( は減少)	292,486	173,580
未払金の増減額( は減少)	421,355	408,411
前受金の増減額( は減少)	52,895	47,912
その他	127,232	461,876
小計	312,844	1,302,983
利息及び配当金の受取額	1,715	1,925
利息の支払額	10,953	14,127
雇用調整助成金の受取額	245,940	142,868
法人税等の支払額	56,068	69,112
法人税等の還付額	86,425	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,785	1,241,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,927	38,920
有形固定資産の売却による収入	-	4,600
無形固定資産の取得による支出	15,008	-
投資有価証券の売却による収入	94	-
貸付けによる支出	4,590	300
貸付金の回収による収入	628	788
敷金及び保証金の差入による支出	10,071	15,938
差入保証金の回収による収入	35,303	17,841
その他	16,965	11,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,537	43,356

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,631,680	24,960
長期借入れによる収入	930,000	100,000
長期借入金の返済による支出	137,289	147,085
社債の償還による支出	13,200	4,200
株式の発行による収入	-	95,976
自己株式の取得による支出	4,012	-
自己株式の売却による収入	4,012	-
その他	18,004	11,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393,186	8,607
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,297,863	1,276,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,609	4,985,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,873,472	3,709,194



【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社が運営するポイントプログラムに参加し、他社が顧客へ付与するポイントの一部を当社が支払う額について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,209千円減少し、販売費および一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は24,020千円、株式数は223,000株であります。

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、引き続き感染拡大や景気減速が懸念されますが、前連結会計年度と比べ、国内消費は上向いていくものと予想しておりますが、依然として感染症の収束時期については予断を許さず、感染症発生前の業績水準までの回復は来年度以降に持ち越されるものと考えます。

このような状況下で当社グループでは、お客様及び従業員の健康と安全を守ることを第一に感染防止対策を徹底した店舗環境づくりと販売オペレーションを構築するとともに、「ニューノーマル」を見据えた販売チャネルやサービス提供等、従来の事業形態に捉われない新たな事業構造づくりに取り組んでまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	1,137,275千円	1,237,296千円
賞与引当金繰入額	22,350	64,924
退職給付費用	2,906	5,549
貸倒引当金繰入額	572	8,312

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	4,362,222千円	4,197,944千円
担保提供の預金	42,750	42,750
担保提供の預金	446,000	446,000
現金及び現金同等物	3,873,472	3,709,194

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当の支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当の支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動  
当社は、2021年4月2日付で、伊藤和則氏から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が47,988千円、資本剰余金が47,988千円増加しました。

また、2021年6月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2021年8月2日に効力が発生しております。この結果、資本金が117,988千円減少、資本剰余金が117,988千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が30,000千円、資本剰余金が165,976千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,043,088	3,997,899	515,928	5,556,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,043,088	3,997,899	515,928	5,556,916
セグメント利益又は損失( )	19,935	36,601	27,486	44,152

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	221,409	5,778,326		5,778,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,481	3,481	3,481	
計	224,891	5,781,807	3,481	5,778,326
セグメント利益又は損失( )	7,537	51,689	56,693	5,003

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである教育事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額56,693千円には、のれんの償却額 36,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用93,546千円及び棚卸資産の調整額13千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,165	6,646				8,812

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,011,010	4,731,872	464,180	6,207,063
外部顧客への売上高	1,011,010	4,731,872	464,180	6,207,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14			14
計	1,011,024	4,731,872	464,180	6,207,077
セグメント利益又は損失( )	32,835	91,665	21,143	37,686

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	228,240	6,435,303		6,435,303
外部顧客への売上高	228,240	6,435,303		6,435,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,289	3,304	3,304	
計	231,529	6,438,607	3,304	6,435,303
セグメント利益又は損失( )	26,237	11,449	43,122	54,571

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである教育事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額43,122千円には、のれんの償却額 756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用43,880千円及び棚卸資産の調整額 2千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「美容」が6,211千円減少、「和装宝飾」が7,922千円減少、「D S M」が4,075千円減少しておりますが、各セグメントにおいて販売費及び一般管理費が同額減少しているため、セグメント損失に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	8円55銭	0円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	286,917	29,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	286,917	29,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,540	34,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ヤマノホールディングス  
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 光成卓郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三橋留里子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー



手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。